

事務事業評価資料

施策名	高齢者の自立支援			所管部局課名	健康福祉部社会福祉局高齢社会課					
事業名	介護技術向上研修			担当者電話番号	高齢保健福祉係 078-362-3188					
事業目的	介護専門職員の資質向上 認知症対応型事業所開設のための研修									
事業内容	研修内容 介護者技能研修・介護予防推進研修・認知症介護研修、 対象者 施設運営者等				事業開始年度	平成20年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額			平成21年度当初予算額			平成22年度当初予算額		
	事業費	(15,287 千円) 22,306 千円			(15,264 千円) 20,467 千円			(5,136 千円) 20,189 千円		
	人件費	847 千円	従事人員 0.1人	836 千円	従事人員 0.1人	821 千円	従事人員 0.1人			
	総コスト (+)	23,153 千円	0.1人	21,303 千円	0.1人	21,010 千円	0.1人			
事業の目標	認知症介護指導者数20名				[目標設定理由]認知症介護実践研修の講師として継続的に参画するにあたり必要な人員数					
	H23年度にグループホーム設置数308カ所				[目標設定理由]第4期介護保険事業計画内での市町設置計画					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
	認知症介護指導者養成数	20人	25年度	15 (1,544 千円)	16 (1,331 千円)	17 (1,236 千円)	75.0%	80.0%	85.0%	
グループホーム施設数	308カ所	23年度	254 (91 千円)	270 (79 千円)	294 (71 千円)	82.5%	87.7%	95.5%		
評価結果	必要性	・高齢化が進展し、介護サービスニーズが高まるなかで、介護の質の向上とサービスの充実を図るためには、介護専門職の資質向上が必要である。 ・認知症介護研修については、受講することが認知症対応型地域密着サービス事業所を開設するための指定要件とされている。								
	有効性	・認知症介護指導者数は毎年度着実に増員できている。 ・グループホームの施設数は増加してきている。								
	効率性	・認知症介護指導者の養成数、グループホーム施設数の増加にあわせて、指標1単位あたりのコストも減少している。								
	民間・市町との役割分担	・高度、専門的な研修であり、県が事業主体となることが適切である。 ・県内の介護サービスの質を一定水準以上に保つためには、県の広域的な取組が必要である。								
	受益と負担の適正化	・介護専門職の資質向上を目的とした研修については、応分の受講料を徴収することにより、受益と負担の適正化を図っている。								
実施方針	方向性	新規	拡充			継続	実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	高齢化社会のなかで今後、介護にかかる研修事業のニーズはより一層高まるため、引き続き事業を継続する。									